

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

10/528654
Rec'd PCT/PTO 22 MAR 2005
REC'D 27 JAN 2005
WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 I W A F 0 3 0 7	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ I P E A / 4 1 6）を参照すること。	
国際出願番号 PCT / J P 0 3 / 1 1 8 1 3	国際出願日 (日.月.年) 1 7 . 0 9 . 2 0 0 3	優先日 (日.月.年) 2 5 . 0 9 . 2 0 0 2
国際特許分類 (IPC) Int Cl ⁷ C 0 8 F 1 4 / 2 2		
出願人 (氏名又は名称) 呉羽化学工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で 3 ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 1 3 . 0 4 . 2 0 0 4	国際予備審査報告を作成した日 2 4 . 1 2 . 2 0 0 4	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 加賀 直人 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 5 5	4 J 9 8 4 3

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

BEST AVAILABLE COPY

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 2-18 ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 1 ページ、 17.09.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 1-3 項、 17.09.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 4-10 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-3 有
請求の範囲 無

進歩性 (IS)

請求の範囲 1-3 有
請求の範囲 無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-3 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-3のポリフッ化ビニリデン系共重合体の製造方法は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、また、いずれの文献の記載から当業者が容易に導くことができたものではない。

明 細 書

ポリ弗化ビニリデン系共重合体の製造方法

技術分野

5 本発明は、電気的な耐性に優れた薄膜を形成するのに好適なポリ弗化ビニリデン系共重合体、その溶液及びポリ弗化ビニリデン系共重合体からなる薄膜に関する。

背景技術

10 ポリ弗化ビニリデン系樹脂は、強誘電性を示す樹脂として広く知られており、その特徴を活かし、焦電センサー、音響センサー、スピーカーなどに用いられている。また、近年、その強誘電性を活用した記録装置への適用が検討されている。例えば、ポリ弗化ビニリデン系樹脂の強誘電性を利用した光メモリー装置が提案されている（特開昭55-126905号、特開昭59-215096号、特開昭59-215097号、特開昭64-16853号、特開平1-256047号、特開平1-256098号）。また、ポリ弗化ビニリデン系樹脂を使用した
15 強誘電体メモリ（特開昭61-48983号、特開平6-150684号、PCT国際公開WO99-12170号）、さらにはポリ弗化ビニリデン系樹脂を使用したアクティブマトリクス基板（特開平1-167732号）も提案されている。

20 上記のような用途にポリ弗化ビニリデン系樹脂を使用する場合には、容易に大容量の記憶媒体が得られる利点がある。また、ポリ弗化ビニリデン系共重合体に強誘電性を付与するためには分極が必要となるが、容量を増大するために薄膜化を進めると、分極に使用する電圧を低くできるという利点もある。さらに、薄膜を積層化することにより、記録密度を向上できるという利点もある。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) ジメチルフォルムアミドの光散乱強度 (I_0) に対するジメチルフォルムアミドを溶媒としたポリ弗化ビニリデン系共重合体の濃度が 15% の溶液の光散乱強度 (I) の比 (I/I_0) が 10 以下であるポリ弗化ビニリデン系共重合体の製造方法において、懸濁重合法により得られるポリ弗化ビニリデン系共重合体の重合後のスラリーまたはウェットケーキを水中あるいは該共重合体を溶解しない有機溶媒中に分散攪拌した後静置し、静置後、上部に浮遊する共重合体粒子と下部に沈降する共重合体粒子を分離し、上部に浮遊したポリ弗化ビニリデン系共重合体を回収することを特徴とする製造方法。
2. (補正後) ポリ弗化ビニリデン系共重合体が、弗化ビニリデンと 1 弗化エチレンとの共重合体、弗化ビニリデンと 3 弗化エチレンとの共重合体、弗化ビニリデンと 4 弗化エチレンとの共重合体、弗化ビニリデンと 6 弗化プロピレンとの共重合体、弗化ビニリデンと 3 弗化エチレンと 4 弗化エチレンとの共重合体、弗化ビニリデンと 3 弗化エチレンと 3 弗化塩化エチレンとの共重合体、弗化ビニリデンと 3 弗化エチレンと 6 弗化プロピレンとの共重合体、及び弗化ビニリデンと 4 弗化エチレンと 6 弗化プロピレンとの共重合体から選ばれる少なくとも 1 種からなることを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載のポリ弗化ビニリデン系共重合体の製造方法。
3. (補正後) ポリ弗化ビニリデン系共重合体における弗化ビニリデンの含有量が 40 モル% 以上 90 モル% 以下であることを特徴とする請求の範囲第 2 項に記載のポリ弗化ビニリデン系共重合体の製造方法。
4. (削除)
5. (削除)
6. (削除)

7. (削除)
8. (削除)
9. (削除)
10. (削除)